東京ごみ戦争

高度経済成長期。環境被害が深刻化する中、
高井戸に清掃工場を作る東京都の一方的な決定は、
足掛け９年にもわたる住民との反対運動に発展した。

美しい里山であった、高井戸

高井戸の地は、古来より生き物と人々が共存する里山であった。昭和初期の思想家・江渡狄嶺（えどてきれい※１）は、高井戸を愛し農業を営み、終の棲家としてこの地を選んだ。

ごみ処理の歴史を遡ると、江戸時代の初期までは近所の川や堀に処分する方法が主流であった。17世紀の半ば頃から、集めたごみは永代浦（※２）に船で運び、家畜の場合は「捨て場・てんば」と呼ばれる廃棄場所で処分をしていた。

その後、人口増加によりごみの収集方法が少しずつ変化した。東京市（※３）は1939（昭和14）年５月に西田町（※４）にごみ焼却場の建設予定を公表していたが、反対運動が起こり合意の機を逃したまま第二次世界大戦に突入し、戦後を迎えた。

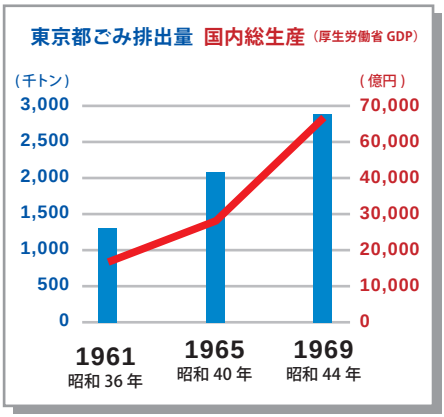
東京オリンピックの美化運動

戦後、日本は高度経済成長期に突入。東京都の人口は1960（昭和35）年の968万人から10年間に173万人増加し、1970（昭和45）年には1141万人となった。都では、1964（昭和39）年の東京オリンピック都市環境改善策として、新たなごみ収集方式を打ち出した。モデル区として、杉並区の一部が選出され、1960（昭和35）年８月から区内に公衆用ごみ容器を設置し、ごみの定時回収を開始した。この方法が好評を博し、東京が世界各国から清潔な街と称される原点となったのだ。区立杉並第十小学校では、2020年東京オリンピック招致が決まるまでの50年間、この青いごみ容器を家庭科室で使用していた。

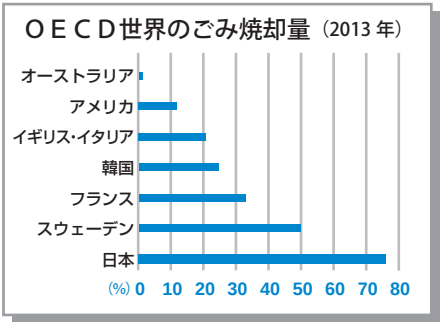
東京ごみ戦争の勃発

経済成長は、女性の社会進出や働き

左：全国の公共施設などに寄贈された公衆用ごみ容器（写真：杉並区立郷土博物館分館）
中・右：「捨て場」は阿佐谷北と堀ノ内１丁目に存在し、昭和初期まで使用されていた（資料：杉並区立郷土博物館）



左：東京都ごみ排出量と国内総生産の推移『東京都清掃事業百年史』より
右：OECD の統計をもとにした世界のごみ焼却量



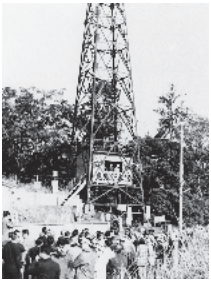
方の変容、所得の向上をもたらし、大量生産・大量消費の時代を迎え東京のごみ排出量は急激に増加した。都内ではし尿の処理問題と並び、ごみの処理方法が問題視された。東京のごみを受け入れていた江東区では、ハエ、悪臭、汚水などが住民を悩ませ、夢の島問題が表面化。その対応策として都内各所に清掃工場を設置することが決議され、次々と建設が進められる中、1966（昭和41）年、杉並区に前触れもなく「杉並清掃工場建設予定地決定」のチラシが高井戸地域に配布された。驚いた住民たちは、都を相手に反対運動を起こして抵抗した。江東区議会では「ごみの自区内処理」が進まないことに耐え兼ね、杉並区のごみの搬入阻止を決行し、大々的にメディアで報道され社会問題に発展。これが「東京ごみ戦争」の発端である。

高井戸住民の苦悩と反対運動

内藤博孝さんの証言

「東京ごみ戦争」で高井戸住民が行った反対運動の原点はとてもシンプルで、「ある日突然、家の前がごみ捨て場になってしまったら、皆さんはどうされますか？」ということなのです。清掃工場建設のチラシが突然配布された直後は、みんな何が何だかわからない状況でしたが、それでも一気に人が集まって「杉並清掃工場上高井戸地区建設反対期成同盟」が結成され、短期間で約２万名分の清掃工場建設反対の署名（※５）を集めました。その後、近所に住んでいた松本清張さんなど学識を持った方の知見も取り入れながら、法廷闘争を続けました。

東京都側と反対同盟の話し合いは難航し、ついに都は杉並清掃工場建設の強制執行のための測量を開始しました。都の突然の測量行為に対し、住民も



（左）一般財団法人　杉並正用記念財団・内藤博孝さん　（中・右）建設工場反対運動の様

必死に抵抗しました。ゴルフ練習所の鉄塔に見張小屋を作り、都の職員が測量にやって来ると、ブリキの缶をガンガンと叩いて、反対の意思表示をしました。

高井戸の反対同盟は、政治的な絡みは一切抜きに、高井戸の子供たちの未来のため、住民の力だけで運動を起こすことが一番重要だったのです。あれだけの団結力や機動力を生み出せた理由は主に二つ。一つは、何の前触れもなく清掃工場建設の決定を住民に知らせたという都政のやり方への怒りと、もう一つは、高井戸の人たちの気質だと思います。当時の高井戸の住民たちは「阿吽（あうん）の呼吸」でした。

1971（昭和46）年、美濃部都知事が「東京ごみ戦争」を宣言した頃には、杉並区が悪者という風に大きく報道されていましたが、実際には杉並区ではなく高井戸住民だけが悪者にされていました。本当に悔しかった。周囲から責められ、大変苦しい中でも、反対同盟はあきらめずに住民だけの力で戦いました。

度重なる法廷での審理では、反対同盟は「反対のための反対」ではなく、公害のない、地元住民への不利益のない条件を東京都がどこまで出せるか、という目的で戦っていたのだと思います」

ごみ問題の本質とは違った報道

東京ごみ戦争の報道が過熱する中、当時の江東区議会議長の米沢正和氏は複雑な思いを記していた。（※６）

「私たちとしては、マスコミがつくった杉並と江東のごみ戦争という表現には大変な抵抗感がありました。事実、私たちや大多数の区民は、杉並区民に対して否定的な感情はなく、逆に事態を考慮し、ご相談にみえた同区選出の都議会、区議会議員や杉並区民の方々には同情の気持ちさえ抱いていたのです」

和解勧告

1974（昭和49）年11月に東京地方裁判所から「和解勧告」が出され、約９年に及んだ高井戸住民と東京都の対立に終止符が打たれた。高井戸住民が和解に応じた理由は、都の和解条件が有害物質が基準値を十分に下回るなどの環境対策、悪臭対策、高井戸の子どもたちのための公共施設の充実など住民への配慮が十分納得のいくものであったからである。清掃工場建設の条件の一つである「高井戸市民センター（※７）」も設置され管理運営は杉並区に委ねられた。また東京ごみ戦争における住民の精神を後世に残すために杉並正用記念財団を設立した。

財団の初代理事長の内藤祐作氏は、この施設を「区民センター」ではなく、高井戸の住民が受け取った施設という意味を込めて「高井戸市民センター」と名付けた。

海外から見た日本のごみ処理方法

2004（平成16）年に、ワンガリ・マータイさんが、環境分野では初のノーベル平和賞を受賞した。翌年に来日した際、３R（※８）を一言であらわす言葉として「MOTTAINAI（モッタイナイ）」キャンペーンを世界に広めることを提唱し話題を呼んだ。加えて、2013（平成25）年のOECD（経済協力開発機構）の統計では、ごみ焼却量１位の日本だが、リサイクル量は、加盟国の中では最下位。東京都では環境保護の意識が高まる中、ごみを生み出さない対策を推進することとなった。

2017（平成29）年10月に建て替えられた杉並清掃工場は、「高井戸の新しいランドマーク」として、これまで以上に地域に開かれた環境学習を伴う憩いの場となり、多くの人々に親しまれている。特にごみ焼却時の熱を利用した発電出力は、2021（令和３）年度末時点は24,200キロワットと、都内19か所の清掃工場では２番目に多い。また余熱エネルギーは、高井戸温水プール、高齢者活動支援センター、高井戸地域区民センターで利用されている。

清掃工場建替えで和解条項の見直し

2008（平成20）年、工場建替えに向けた協議に際し、東京都のゴミの量が減少したことを理由に、東京二十三区清掃一部事務組合はごみ処理方針を「自区内処理」から「地域処理」に転換する考え方を示した。杉並正用記念財団は、杉並清掃工場の建替えに伴い「自区内処理」と定めていた和解条項の見直しを迫られたのである。1974（昭和49）年の和解条項には「住民参加」という項目

があり、財団のメンバーを中心とした高井戸周辺住民は、常に清掃工場の運営協議会に参画し、積極的に意見を述べて来た。『歩み～清掃、環境、地域との"懸け橋"～』によると当時、内藤昇第二代理事長を中心とした財団メンバーは、和解条項に関わる協議の末、「規制ある地域処理」の条件を提示し、合意に至ったという。

子供たちに「ごみ育」を広めたいです！と話す滝沢秀一さん

ごみ戦争は、終わっていない

2020（令和２）年、環境省から「サステナビリティ広報大使」に任命された杉並区在住のお笑い芸人・マシンガンズの滝沢秀一さんは、都内でごみ清掃員として働きながら、ごみ減量活動にも意欲的に取り組んでいる。滝沢さんは、この「東京ごみ戦争」の騒動を知り衝撃を受け、一人でも多くの人々に理解してほしいという思いで、分かり易く解説した動画を配信している。「僕自身は、東京ごみ戦争は“人間対ごみの戦い”であったと考えます。この問題は収束したわけではなく、現代では“人間対プラスチック”の戦いとして形を変え、深刻な状況が続いています。日本の廃プラスチックは、以前は中国に輸出していましたが断

2017（平成 29）年にリニューアルした工場
（写真：杉並清掃工場提供）

られ、現在は東南アジアに輸送していますが限界が来ています。さらに、東京港の埋め立て処分場は、あと約50年で満杯になってしまう危機的状況です」と事態を深刻に受け止めている。

資源を大切にするまちづくり

時代の変化に伴い、人々のごみ問題への認識は見直され変化している。2022（令和４）年1月に新たな杉並区基本構想が策定された。同じく策定された環境基本計画では、改正地球温暖化対策推進法を受け、杉並区は2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティ」の実現をめざすことを表明した。「杉並区一般廃棄物処理基本計画」のごみ処理基本計画では「資源を大切にするまちをつくる」という基本目標を掲げ、具体的な取り組みを示している。

2021（令和３）年の区内の「食べのこし０（ゼロ）応援店」の登録店舗は625店舗となり、前年度より233店舗増加した。またフードドライブの受付個数も14,343個にのぼり、前年度よりはるかに増加しており、区民のごみ減量、資源を大切にする意識が高まっていることが令和４年『杉並区環境白書』に記されている。

ごみ減量対策課は「東京ごみ戦争は住民が行政に声を上げ、関わりを持つ大きなきっかけになった歴史的な事柄と受け止めています。また、環境問題に対する区民の意識の高さは誇るべきであると感じています」と、話した。

2017（平成29）年から稼働している現在の工場は、地中熱を利用した空調、太陽光パネルによる発電など、地球温暖化防止に配慮した機能を取り入れた施設だ。内部には「東京ごみ戦争歴史みらい館」が設置され、だれでも「東京ごみ戦争」の記録を閲覧することができる。当時の高井戸住民、杉並正用記念財団の思いを知り、環境と向き合い日々の生活の中で最善を実践することで、美しい杉並のまちを守っていきたい。

「食べのこし０（ゼロ）応援店」ステッカー

東京ごみ戦争 関連年譜

1939	昭和 14	西田町ほか東京市内９か所の塵芥焼却場都市計画決定に関する内務省告示
1960	昭和 35	杉並区内一部地域でごみの定時回収開始
1964	昭和 39	東京オリンピック
1966	昭和 41	高井戸の地に杉並清掃工場予定地決定のチラシ配布
		反対期成同盟結成
1971	昭和 46	美濃部東京都知事が「東京ごみ戦争」を宣言
1974	昭和 49	2 月　東京地方裁判所より和解勧告
		11 月　東京地方裁判所での和解成立
1976	昭和 51	反対期成同盟解散、高井戸正用会発足
1980	昭和 55	杉並正用記念財団発足
1982	昭和 57	杉並清掃工場完成
1983	昭和 58	高井戸市民センター完成
2008	平成 20	和解条項見直し協議、杉並清掃工場建設協議会発足
2017	平成 29	新・杉並清掃工場完成
		東京ごみ戦争歴史みらい館開館

※１　江渡狄嶺：1880-1944。青森県出身の農の思想家。現在の高井東に農場「三蔦苑（さんちょうえん）」を開設し、終生探究活動を行った。
※２　永代浦：現在の江東区富岡八幡宮付近
※３　東京市：1889（明治22）年から1943（昭和18）年まで存在し、最終的な範囲は現23区に相当する
※４　西田町：現在の成田西地区付近
※５　当時の高井戸住民は反対同盟を結成後10日間で約2万1千人の署名を集めた（内藤祐作著『高井戸の今昔と東京ごみ戦争』より）
※６　『東京都清掃事業百年史』より抜粋
※７　高井戸市民センター：高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温泉プール、ひととき保育高井戸、定期利用保育施設高井戸の５施設が設置されている複合施設。
※８　３Ｒ：リユース・リデュース・リサイクルの３つのＲの総称。ごみを減らすために推進されている世界的な取り組み

執　　筆：加藤智子（杉並区民ライター）
協　　力：杉並区環境部ごみ減量対策課、杉並区清掃工場、一般財団法人杉並正用記念財団、
環境省サステナビリティ広報大使・お笑い芸人　滝沢秀一

参考文献：『東京ゴミ戦争－高井戸住民の記録』（一般財団法人杉並正用記念財団／ 1983 年）、『歩み～清掃、環境、地域との “懸け橋” ～』（一般財団法人杉並正用記念財団／ 2017 年）、『高井戸の今昔と東京ゴミ戦争』（内藤祐作／ 2005 年）、『東京都清掃事業百年史』（東京都清掃局総務部総務課編／ 2000 年）、『1964 年東京オリンピックのレガシー』（杉並区区民生活部スポーツ振興課／ 2019 年）、『東京オリンピックパラリンピック 50 周年記念「1964 東京オリンピックと杉並」』（杉並区郷土博物館分館／ 2014 年）、『文化財シリーズ 37 杉並の通称地名』（杉並区教育委員会／ 1992 年）、『すぎなみの地域史 II 高井戸』（杉並区郷土博物館／ 2019 年）、『杉並区環境白書』（杉並区／ 2021 年）江東区公式ホームページ、杉並区公式ホームページ、杉並区公式情報サイト「すぎなみ学倶楽部」、東京二十三区清掃一部事務組合ホームページ